

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月19日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 （コード番号：2413 東証マザーズ）
 URL <http://www.so-netm3.co.jp/>
 問合せ先 代表者役職名 代表取締役CEO 氏名 谷村 格
 責任者役職名 取締役CFO 氏名 永田 朋之 TEL (03)5420-9800

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- (1) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結：（新規）1社（除外）—社 持分法：（新規）—社（除外）—社
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期第3四半期	2,761 70.9	1,230 93.8	1,242 101.4	727 111.1
平成17年3月期第3四半期	1,615 —	635 —	617 —	344 —
(参考) 平成17年3月期	2,276	895	872	493

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成18年3月期第3四半期	2,832.75	2,740.41
平成17年3月期第3四半期	8,386.06	8,294.41
(参考) 平成17年3月期	11,878.36	11,693.57

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2 平成17年3月期第3四半期より第3四半期の業績状況の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の増減率は記載しておりません。
 3 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数(連結)は下記のとおりです。
 平成18年3月期第3四半期 256,800株
 平成17年3月期第3四半期 41,089株
 平成17年3月期 41,511株
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期連結会計期間において、当社グループでは「m3.com」サイトの基盤強化、既存サービスの一層の浸透、新規サービスの立ち上げを進めてきました。

サイト基盤の強化においては、従来からの医療メールマガジン、医師専用コミュニティサイト、学会講演放送等のコンテンツの充実を進めたことや、その他の会員獲得のための取組みを行いました。この結果、医師会員は当第3四半期連結会計期間において2.2万人増加し、11.9万人となりました。また、サイトへのログイン数は834万回に達しました。

既存サービスについては、「MR君」を中心に、顧客への各サービスの浸透も進み、全分野にわたって、売上が増加しました。

新規サービスとしては、平成17年9月に会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」サービスを立ち上げ、さらに、平成17年12月から一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)の本サービスを開始しました。

分野別の経営成績の進捗は以下のとおりです。

	平成17年3月期 第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	平成18年3月期 第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減		(参考) 平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
医療関連会社 マーケティング支援	1,326	2,292	+966	+72.9	1,873
調査	105	263	+157	+149.7	154
会員向け	184	205	+21	+11.5	248
合計	1,615	2,761	+1,145	+70.9	2,276

①医療関連会社マーケティング支援分野

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、2,292百万円（前年同期比72.9%増）となりました。顧客企業数の増加に伴う増収に加え、既存顧客企業が「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加とその配信先の医師会員の増加により、eディテール（会員向けに発信したメッセージ）量が伸張り、従量課金に伴う売上が増加しました。また、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加も、売上高の増加に結びつきました。

②調査分野

調査分野の売上高は、263百万円（前年同期比149.7%増）となりました。受託調査における受注件数が増加し、引き続き好調に推移しました。

③会員向け分野

会員向け分野の売上高は、205百万円（前年同期比11.5%増）となりました。求人求職支援サービス「m3.com CAREER」及び医療従事者向け有料コンテンツサービスが、共に堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上は、2,761百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

売上原価については、引き続き、売上高の伸びに対して低く抑えられ、売上高に対する比率は前年同期から1.2ポイント改善し、24.5%となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴い会員向けポイント関連費用が増加しましたが、売上の伸びに対して低く抑えられ、売上高に対する比率は前年同期から4.1ポイント改善し、30.9%となりました。

これらの結果、経常利益は1,242百万円（前年同期比101.4%増）、四半期純利益は727百万円（同111.1%増）となりました。

（参考）直近3ヶ月の業績

（百万円未満切捨）

	前連結会計年度 第3四半期 (12月31日に終了した3ヶ月間) (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 第3四半期 (12月31日に終了した3ヶ月間) (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	581	1,074
営業利益	257	474
経常利益	252	479
3ヶ月間（第3四半期）純利益	146	280

(3) 連結財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第3四半期	5,776	4,309	74.6	16,782.26
平成17年3月期第3四半期	3,729	3,143	84.3	73,437.45
(参考) 平成17年3月期	4,139	3,290	79.5	76,882.57

(注) 期末発行済株式数(連結)

平成18年3月期第3四半期 256,800株

平成17年3月期第3四半期 42,800株

平成17年3月期 42,800株

なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(4) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	519	△153	—	4,072
平成17年3月期第3四半期	438	△9	2,200	3,274
(参考) 平成17年3月期	856	△31	2,200	3,672

(5) 連結財政状態ならびに連結キャッシュ・フローの変動状況に関する定性的情報等

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,637百万円増の5,776百万円となりました。

資産の部においては、前連結会計年度より、現金及び預金が400百万円増加したこと、売上増加等により受取手形及び売掛金が321百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比752百万円増加しました。また韓国のMedi C&C Co., Ltd.を新たに連結子会社としたことに伴い連結調整勘定を129百万円計上したこと、メビックス株式会社及び株式会社エス・エム・エスへの出資に関連して投資有価証券を604百万円計上したこと等により、固定資産は前連結会計年度末比885百万円増加しました。

負債の部においては、業容拡大に伴いポイント引当金が96百万円増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比167百万円増加しました。また、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債を計上したこと等により、固定負債は前連結会計年度末比199百万円増加しました。この結果、負債の部合計は前連結会計年度末比367百万円増の1,216百万円となりました。

少数株主持分は、韓国子会社を新規連結したことにより250百万円発生しています。

資本の部では、利益剰余金が前連結会計年度末比727百万円増加したこと等により、資本合計では前連結会計年度末比1,019百万円増の4,309百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるものが519百万円、投資活動によるものが△153百万円でした。財務活動によるものはありません。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高より400百万円増加し、4,072百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、519百万円となりました。業績が伸びたことにより、対前年同期比で税金等調整前四半期純利益が625百万円増加しましたが、売上債権の増加額が対前年同期比で288百万円増加したことや法人税等の支払額が対前年同期比で194百万円上回ったこと等により、前年同期比で80百万円の増加にとどまりました。

投資活動に用いられた資金は、前年同期比143百万円増の153百万円となりました。メビックス株式会社及び株式会社エス・エム・エスへの出資に伴い投資有価証券の取得による支出125百万円が当第3四半期連結会計期間に発生したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間には生じませんでした。

３．平成18年３月期の連結業績予想（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,700	1,600	900

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期) 3,504円67銭

なお、１株当たり予想当期純利益(通期)については、平成18年３月期第３四半期 期中平均株式数 256,800株に基づいて算出しています。

(2) 業績予想に関する定性的情報等

平成18年３月期第３四半期（平成17年４月１日～平成17年12月31日）の業績は、顧客企業の「MR君」サービスの積極的な活用が進み、医療関連会社マーケティング支援分野が好調に推移したこと、調査受注が見込みのペースを上回る好調さを示したこと等の要因により、前回の業績予想の水準を上回りました。

今後（平成18年１月～３月）におきましては、「MR君」サービスの利用増加等に伴い、売上高は、引き続き、前回予想の水準を上回ることを想定しています。また、費用につきましては、一時的な販売費及び一般管理費の発生を予定しているものの、構造的な変化は見込んでおりません。

以上の点を踏まえて、平成18年３月期の業績予想（連結、個別）を下記のとおり修正いたします。

● 連結

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,320	1,440	840
今回修正予想 (B)	3,700	1,600	900
増 減 額 (B－A)	+380	+160	+60
増 減 率 (%)	+11.4%	+11.1%	+7.1%
(ご参考) 前連結会計年度実績	2,276	872	493

● 個別

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,300	1,470	870
今回修正予想 (B)	3,650	1,650	950
増 減 額 (B－A)	+350	+180	+80
増 減 率 (%)	+10.6%	+12.2%	+9.2%
(ご参考) 前事業年度実績	2,276	923	544

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

４．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第３四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第３四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,274,092		4,072,830		3,672,038	
2 受取手形及び売掛金		249,750		570,045		248,963	
3 たな卸資産		26,514		31,016		33,915	
4 その他		78,525		126,793		93,343	
貸倒引当金		—		△107		—	
流動資産合計		3,628,883	97.3	4,800,578	83.1	4,048,260	97.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1	16,392		37,644		14,796	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		129,827		—	
(2) その他		78,931	78,931	130,566	260,394	70,507	70,507
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		604,750		—	
(2) その他		5,678	5,678	73,246	677,996	5,601	5,601
固定資産合計		101,002	2.7	976,035	16.9	90,905	2.2
資産合計		3,729,885	100.0	5,776,614	100.0	4,139,166	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		39,026		82,956		58,316	
2 未払法人税等		174,591		358,542		310,947	
3 ポイント引当金		108,979		208,334		112,000	
4 その他の引当金		14,409		21,853		24,729	
5 その他		249,756		344,428		342,598	
流動負債合計		586,763	15.7	1,016,116	17.6	848,592	20.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		—		6,095		—	
2 その他		—		193,861		—	
固定負債合計		—	—	199,956	3.5	—	—
負債合計		586,763	15.7	1,216,073	21.1	848,592	20.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	250,857	4.3	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,092,500	29.3	1,092,500	18.9	1,092,500	26.4
II 資本剰余金		1,320,900	35.4	1,320,900	22.9	1,320,900	31.9
III 利益剰余金		729,045	19.6	1,605,003	27.8	877,553	21.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	284,491	4.9	—	—
V 為替換算調整勘定		677	0.0	6,788	0.1	△379	△0.0
資本合計		3,143,122	84.3	4,309,684	74.6	3,290,573	79.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,729,885	100.0	5,776,614	100.0	4,139,166	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	*1		1,615,855	100.0		2,761,046	100.0		2,276,497	100.0
II 売上原価			415,506	25.7		676,983	24.5		567,002	24.9
売上総利益			1,200,348	74.3		2,084,063	75.5		1,709,494	75.1
III 販売費及び一般管理費			565,223	35.0		853,327	30.9		813,655	35.8
営業利益			635,125	39.3		1,230,735	44.6		895,839	39.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		150			5,161			294		
2 為替差益		—			7,572			—		
3 雑収入		1,617	1,767	0.1	357	13,091	0.5	1,807	2,102	0.1
V 営業外費用										
1 新株発行費		12,866			1,377			12,866		
2 為替差損		6,601			—			4,547		
3 雑損失		387	19,856	1.2	5	1,382	0.1	8,399	25,813	1.1
経常利益			617,036	38.2		1,242,444	45.0		872,129	38.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益			617,036	38.2		1,242,444	45.0		872,129	38.3
法人税、住民税 及び事業税		282,115			554,376			415,386		
法人税等調整額		△9,652	272,462	16.9	△33,980	520,395	18.8	△36,340	379,046	16.6
少数株主損失			—	—		5,400	0.2		—	—
四半期(当期)純利益			344,574	21.3		727,450	26.4		493,082	21.7

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		1,320,900		—
II 資本剰余金増加高							
1 増資による 新株式の発行		1,320,900	1,320,900	—	—	1,320,900	1,320,900
III 資本剰余金 四半期末(期末)残高			1,320,900		1,320,900		1,320,900
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			384,470		877,553		384,470
II 利益剰余金増加高							
1 四半期(当期)純利益		344,574	344,574	727,450	727,450	493,082	493,082
III 利益剰余金 四半期末(期末)残高			729,045		1,605,003		877,553

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		617,036	1,242,444	872,129
2 減価償却費		49,482	47,038	61,886
3 連結調整勘定償却額		—	3,328	—
4 新株発行費		12,866	—	12,866
5 ポイント引当金の増減額(△減少額)		65,979	96,334	69,000
6 退職給付引当金の増減額(△減少額)		—	796	—
7 貸倒引当金の増減額(△減少額)		—	57	—
8 その他の引当金の増減額(△減少額)		1,466	△2,875	11,786
9 受取利息		△150	△5,161	△294
10 為替差損益(△差益)		6,601	△7,572	4,547
11 売上債権の増減額(△増加額)		△27,478	△316,408	△26,690
12 たな卸資産の増減額(△増加額)		△26,218	2,899	△33,620
13 その他流動資産の増減額(△増加額)		8,745	257	20,704
14 仕入債務の増減額(△減少額)		4,546	24,593	23,836
15 未払費用の増減額(△減少額)		△39,547	△24,117	21,388
16 その他流動負債の増減額(△減少額)		72,092	△40,936	114,813
17 その他		△752	△5,424	10,576
小計		744,669	1,015,254	1,162,930
18 利息の受取額		150	5,161	294
19 法人税等の支払額		△306,573	△501,358	△306,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,246	519,056	856,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,598	△7,108	△11,791
2 無形固定資産の取得による支出		△6,236	△27,949	△18,373
3 敷金・保証金の取得による支出		△1,103	△20,079	△1,179
4 投資有価証券の取得による支出		—	△125,000	—
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	26,562	—
6 その他		8	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,929	△153,574	△31,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		2,200,533	—	2,200,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,200,533	—	2,200,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,555	35,310	△3,554
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		2,624,294	400,792	3,022,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高		649,797	3,672,038	649,797
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*1	3,274,092	4,072,830	3,672,038

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co.,Ltd. なお、Medi C&C Co.,Ltd.については、新たに株式を取得したことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しています。	連結子会社のうち、Medi C&C Co.,Ltd.の第3四半期決算日は9月30日です。四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第3四半期連結決算日(12月31日)現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しています。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(i)有価証券 —— (ii)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(i)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 (ii)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(i)有価証券 —— (ii)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(i)有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年 (ii)無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(i)有形固定資産 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年 (ii)無形固定資産 同左	(i)有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年 (ii)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(i)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当第3四半期連結会計期間においては計上額はありません。 (ii)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間対応分の金額を計上しています。 (iii)ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第3四半期連結会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (iv)売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担に属する金額を計上しています。	(i)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (ii)賞与引当金 同左 (iii)ポイント引当金 同左 (iv)売上割戻引当金 同左	(i)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当連結会計年度においては計上額はありません。 (ii)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。 (iii)ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (iv)売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	(v)退職給付引当金 —— リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っています。	(v)退職給付引当金 一部の在外連結子会社にお いて、現地国の法令に基づく 当第3四半期連結会計期間末 の要支給額を計上しています。 同左	(v)退職給付引当金 —— 同左
(5) その他四半期連結 財務諸表（連結財 務諸表）作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜き方式によっていま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシ ュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロ ー計算書)における資 金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金からな っています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引 き出し可能な預金からなってい ます。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 15,887千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 41,079千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 17,917千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 166,282千円 業務委託料 62,167千円 ポイント引当金繰入額 65,979千円 賞与引当金繰入額 15,526千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 229,412千円 販売促進費 129,119千円 ポイント引当金繰入額 96,334千円 賞与引当金繰入額 20,860千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 219,526千円 販売促進費 124,675千円 ポイント引当金繰入額 69,000千円 賞与引当金繰入額 21,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,274,092千円 現金及び現金同等物 3,274,092千円	*1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,072,830千円 現金及び現金同等物 4,072,830千円	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,672,038千円 現金及び現金同等物 3,672,038千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 器具・備品 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>25,749 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,854</td></tr></table> ソフトウェア <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>16,642 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>14,215</td></tr></table> 合計 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>42,391 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30,069</td></tr></table> 四半期末残高相当額 12,321 (2) 未経過リース料四半期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>10,138 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,454</td></tr></table> 合計 12,592 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>19,301 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>18,659</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>324</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	取得価額相当額	25,749 千円	減価償却累計額相当額	15,854	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	14,215	取得価額相当額	42,391 千円	減価償却累計額相当額	30,069	1 年内	10,138 千円	1 年超	2,454	支払リース料	19,301 千円	減価償却費相当額	18,659	支払利息相当額	324	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) — (2) — (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,680 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,630</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>460 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>422</td></tr></table> 合計 883 3 —	支払リース料	1,680 千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	1 年内	460 千円	1 年超	422	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具・備品 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,337 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,094</td></tr></table> ソフトウェア <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>16,642 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,255</td></tr></table> 合計 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>17,980 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16,350</td></tr></table> 期末残高相当額 1,630 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,674 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr></table> 合計 1,674 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>22,363 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>21,620</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>382</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>460 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>768</td></tr></table> 合計 1,228 3 —	取得価額相当額	1,337 千円	減価償却累計額相当額	1,094	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	15,255	取得価額相当額	17,980 千円	減価償却累計額相当額	16,350	1 年内	1,674 千円	1 年超	—	支払リース料	22,363 千円	減価償却費相当額	21,620	支払利息相当額	382	1 年内	460 千円	1 年超	768
取得価額相当額	25,749 千円																																																											
減価償却累計額相当額	15,854																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																											
減価償却累計額相当額	14,215																																																											
取得価額相当額	42,391 千円																																																											
減価償却累計額相当額	30,069																																																											
1 年内	10,138 千円																																																											
1 年超	2,454																																																											
支払リース料	19,301 千円																																																											
減価償却費相当額	18,659																																																											
支払利息相当額	324																																																											
支払リース料	1,680 千円																																																											
減価償却費相当額	1,630																																																											
支払利息相当額	5																																																											
1 年内	460 千円																																																											
1 年超	422																																																											
取得価額相当額	1,337 千円																																																											
減価償却累計額相当額	1,094																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																											
減価償却累計額相当額	15,255																																																											
取得価額相当額	17,980 千円																																																											
減価償却累計額相当額	16,350																																																											
1 年内	1,674 千円																																																											
1 年超	—																																																											
支払リース料	22,363 千円																																																											
減価償却費相当額	21,620																																																											
支払利息相当額	382																																																											
1 年内	460 千円																																																											
1 年超	768																																																											
3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,000	534,750	479,750

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 73,437円45銭 1株当たり四半期純利益 8,386円06銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 8,294円41銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,577円46銭 1株当たり当期純利益 6,975円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	1株当たり純資産額 16,782円26銭 1株当たり四半期純利益 2,832円75銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 2,740円41銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) 1株当たり純資産額 12,239円57銭 1株当たり四半期純利益 1,397円68銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,382円40銭 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 12,813円76銭 1株当たり当期純利益 1,979円73銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,948円93銭	1株当たり純資産額 76,882円57銭 1株当たり当期純利益 11,878円36銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,693円57銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,577円46銭 1株当たり当期純利益 6,975円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	344,574	727,450	493,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	344,574	727,450	493,082
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,089	256,800	41,511
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	454	8,653	656
(うち新株予約権)	(454)	(8,653)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、同年11月2日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数66個)	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。 (1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 85,600株 (3) 配当起算日 平成17年4月1日 前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 1株当たり純資産額 4,859円16銭 1株当たり当期純利益 2,325円15銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 25,627円52銭 1株当たり当期純利益 3,959円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,897円86銭 2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。 新株予約権の数(注1) 48個 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数(注2) 48株 新株予約権の行使時の払込金額(注3) 817,000円 新株予約権の行使期間 平成19年5月13日 ～平成26年5月31日 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円 新株予約権の行使の条件 ①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。 (注) 1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}}{1}$ また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。 2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。 3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{1}$ また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額}}}}{1}$

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。 3 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプション制度の詳細は次のとおりです。 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 540株を上限とする 新株予約権の行使時の払込金額 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注） 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日 ～平成27年5月31日 新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。 新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。 (注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ \text{行使} & = & \text{行使} & \times & \\ \text{価額} & & \text{価額} & & \frac{\text{分割・併合}}{\text{の比率}} \end{array}$ また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月19日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社（コード番号：2413 東証マザーズ）
 URL <http://www.so-netm3.co.jp/>
 問合せ先 代表者役職名 代表取締役CEO 氏名 谷村 格
 責任者役職名 取締役CFO 氏名 永田 朋之 TEL (03)5420-9800

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
 (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期第3四半期	2,715 68.1	1,276 87.6	1,284 93.8	763 95.7
平成17年3月期第3四半期	1,615 —	680 —	662 —	390 —
(参考) 平成17年3月期	2,276	946	923	544

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成18年3月期第3四半期	2,974.17	2,877.22
平成17年3月期第3四半期	9,497.93	9,394.14
(参考) 平成17年3月期	13,115.21	12,911.18

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2 平成17年3月期第3四半期より第3四半期の業績状況の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の増減率は記載しておりません。
 3 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数は下記のとおりです。
 平成18年3月期第3四半期 256,800株
 平成17年3月期第3四半期 41,089株
 平成17年3月期 41,511株
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第3四半期	5,619	4,431	78.8	17,254.92
平成17年3月期第3四半期	3,816	3,228	84.6	75,435.53
(参考) 平成17年3月期	4,231	3,382	79.9	79,037.52

(注) 期末発行済株式数

平成18年3月期第3四半期 256,800株

平成17年3月期第3四半期 42,800株

平成17年3月期 42,800株

なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,650	1,650	950	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,699円38銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成18年3月期第3四半期 期中平均株式数 256,800株に基づいて算出しています。

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		3,235,322			3,720,979			3,637,142		
2 売掛金		249,750			559,327			248,963		
3 たな卸資産		26,514			31,016			33,915		
4 その他		151,822			209,742			168,467		
流動資産合計			3,663,409	96.0		4,521,066	80.4		4,088,488	96.6
II 固定資産										
1 有形固定資産	*1	16,060			15,965			14,475		
2 無形固定資産		78,734			66,884			70,308		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		—			604,750			—		
(2) 関係会社株式		—			343,349			55,080		
(3) その他		58,237			67,715			3,005		
投資その他の資産合計		58,237			1,015,815			58,085		
固定資産合計			153,032	4.0		1,098,665	19.6		142,869	3.4
資産合計			3,816,442	100.0		5,619,732	100.0		4,231,358	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		39,026			81,779			58,316		
2 未払法人税等		174,591			358,542			310,907		
3 ポイント引当金		108,979			208,334			112,000		
4 その他の引当金		14,409			21,853			24,729		
5 その他	*2	250,795			324,297			342,598		
流動負債合計			587,801	15.4		994,807	17.7		848,552	20.1
II 固定負債										
1 その他		—			193,861			—		
固定負債合計			—	—		193,861	3.5		—	—
負債合計			587,801	15.4		1,188,669	21.2		848,552	20.1
(資本の部)										
I 資本金			1,092,500	28.6		1,092,500	19.4		1,092,500	25.8
II 資本剰余金										
1 資本準備金		1,320,900			1,320,900			1,320,900		
資本剰余金合計			1,320,900	34.6		1,320,900	23.5		1,320,900	31.2
III 利益剰余金										
1 任意積立金		167			125			167		
2 四半期(当期)未処分利益		815,073			1,733,046			969,238		
利益剰余金合計			815,240	21.4		1,733,171	30.8		969,405	22.9
IV その他有価証券評価差額金			—	—		284,491	5.1		—	—
資本合計			3,228,640	84.6		4,431,063	78.8		3,382,805	79.9
負債及び資本合計			3,816,442	100.0		5,619,732	100.0		4,231,358	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			1,615,855	100.0		2,715,704	100.0
II 売上原価			415,506	25.7		655,466	24.1
売上総利益			1,200,348	74.3		2,060,237	75.9
III 販売費及び一般管理費			519,999	32.2		783,828	28.9
営業利益			680,348	42.1		1,276,408	47.0
IV 営業外収益	*1		2,232	0.1		9,129	0.3
V 営業外費用	*2		19,858	1.2		1,377	0.0
経常利益			662,722	41.0		1,284,161	47.3
税引前 四半期(当期)純利益			662,722	41.0		1,284,161	47.3
法人税、住民税 及び事業税		282,115		554,376		415,302	
法人税等調整額		△9,652	272,462	16.9	△33,980	520,395	19.2
四半期(当期)純利益			390,260	24.1		763,766	28.1
前期繰越利益			424,812			969,279	
四半期(当期)未処分 利益			815,073			1,733,046	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 移動平均法による原価法 により評価しています。 (ii) その他有価証券 —— (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 個別法による原価法を採 用しています。 (ii) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ています。	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)により評価して います。 時価のないもの 移動平均法による原価法に より評価しています。 (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 同左 (ii) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 —— (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 同左 (ii) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均 等償却しています。また、自 社利用ソフトウェアについて は社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。 なお、当第3四半期会計期 間においては計上額はありま せん。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。 なお、当事業年度において は計上額はありません。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間対応分の金額を計上しています。 (3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第3四半期会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当第3四半期会計期間の負担に属する金額を計上しています。	(2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 売上割戻引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。 (3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。
4 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
—	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間末において「投資その他の資産」に一括表示しておりました「関係会社株式」は、当第3四半期会計期間末において、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前第3四半期会計期間末の「投資その他の資産」に含めておりました「関係会社株式」は、55,080千円です。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 15,802千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 22,574千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 17,809千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2 消費税等の取扱い 同左	*2 —

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 615千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 7,520千円 受取利息 1,253千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,009千円
*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 12,866千円 為替差損 6,604千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,377千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 12,866千円 為替差損 4,571千円 リース中途解約金 8,310千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,258千円 無形固定資産 31,580千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,765千円 無形固定資産 27,079千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,264千円 無形固定資産 41,891千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 器具・備品 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>25,749</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,854</td><td></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>9,894</td><td></td></tr> </table> ソフトウェア <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>16,642</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>14,215</td><td></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,427</td><td></td></tr> </table> 合計 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>42,391</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30,069</td><td></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>12,321</td><td></td></tr> </table> (2) 未経過リース料四半期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td>10,138</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,454</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,592</td><td></td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td>19,301</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>18,659</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>324</td><td></td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	取得価額相当額	25,749	千円	減価償却累計額相当額	15,854		四半期末残高相当額	9,894		取得価額相当額	16,642	千円	減価償却累計額相当額	14,215		四半期末残高相当額	2,427		取得価額相当額	42,391	千円	減価償却累計額相当額	30,069		四半期末残高相当額	12,321		1年内	10,138	千円	1年超	2,454		合計	12,592		支払リース料	19,301	千円	減価償却費相当額	18,659		支払利息相当額	324		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) ———— (2) ———— (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,680</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,630</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5</td><td></td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	支払リース料	1,680	千円	減価償却費相当額	1,630		支払利息相当額	5		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具・備品 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,337</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,094</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>243</td><td></td></tr> </table> ソフトウェア <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>16,642</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,255</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,386</td><td></td></tr> </table> 合計 <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>17,980</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16,350</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,630</td><td></td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td>1,674</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,674</td><td></td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td>22,363</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>21,620</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>382</td><td></td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	取得価額相当額	1,337	千円	減価償却累計額相当額	1,094		期末残高相当額	243		取得価額相当額	16,642	千円	減価償却累計額相当額	15,255		期末残高相当額	1,386		取得価額相当額	17,980	千円	減価償却累計額相当額	16,350		期末残高相当額	1,630		1年内	1,674	千円	1年超	—		合計	1,674		支払リース料	22,363	千円	減価償却費相当額	21,620		支払利息相当額	382	
取得価額相当額	25,749	千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	15,854																																																																																																				
四半期末残高相当額	9,894																																																																																																				
取得価額相当額	16,642	千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	14,215																																																																																																				
四半期末残高相当額	2,427																																																																																																				
取得価額相当額	42,391	千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	30,069																																																																																																				
四半期末残高相当額	12,321																																																																																																				
1年内	10,138	千円																																																																																																			
1年超	2,454																																																																																																				
合計	12,592																																																																																																				
支払リース料	19,301	千円																																																																																																			
減価償却費相当額	18,659																																																																																																				
支払利息相当額	324																																																																																																				
支払リース料	1,680	千円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,630																																																																																																				
支払利息相当額	5																																																																																																				
取得価額相当額	1,337	千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,094																																																																																																				
期末残高相当額	243																																																																																																				
取得価額相当額	16,642	千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	15,255																																																																																																				
期末残高相当額	1,386																																																																																																				
取得価額相当額	17,980	千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	16,350																																																																																																				
期末残高相当額	1,630																																																																																																				
1年内	1,674	千円																																																																																																			
1年超	—																																																																																																				
合計	1,674																																																																																																				
支払リース料	22,363	千円																																																																																																			
減価償却費相当額	21,620																																																																																																				
支払利息相当額	382																																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td>460</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>883</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,344</td><td></td></tr> </table>	1年内	460	千円	1年超	883		合計	1,344		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td>460</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>422</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>883</td><td></td></tr> </table>	1年内	460	千円	1年超	422		合計	883		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td>460</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>768</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,228</td><td></td></tr> </table>	1年内	460	千円	1年超	768		合計	1,228																																																																									
1年内	460	千円																																																																																																			
1年超	883																																																																																																				
合計	1,344																																																																																																				
1年内	460	千円																																																																																																			
1年超	422																																																																																																				
合計	883																																																																																																				
1年内	460	千円																																																																																																			
1年超	768																																																																																																				
合計	1,228																																																																																																				
3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。	3 ————	3 ————																																																																																																			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)、当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 75,435円53銭 1株当たり四半期純利益 9,497円93銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 9,394円14銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 15,624円50銭 1株当たり当期純利益 7,988円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	1株当たり純資産額 17,254円92銭 1株当たり四半期純利益 2,974円17銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 2,877円22銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) 1株当たり純資産額 12,572円59銭 1株当たり四半期純利益 1,582円99銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,565円69銭 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 13,172円92銭 1株当たり当期純利益 2,185円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,151円86銭	1株当たり純資産額 79,037円52銭 1株当たり当期純利益 13,115円21銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,911円18銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 15,624円50銭 1株当たり当期純利益 7,988円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	390,260	763,766	544,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	390,260	763,766	544,425
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,089	256,800	41,511
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	454	8,653	656
(うち新株予約権)	(454)	(8,653)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、同年11月2日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数66個)	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。 (1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株 (3) 配当起算日 平成17年4月1日 前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 1株当たり純資産額 5,208円17銭 1株当たり当期純利益 2,662円73銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 26,345円84銭 1株当たり当期純利益 4,371円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,303円73銭 2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。 新株予約権の数(注1) 48個 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数(注2) 48株 新株予約権の行使時の払込金額(注3) 817,000円 新株予約権の行使期間 平成19年5月13日 ～平成26年5月31日 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円 新株予約権の行使の条件 ①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。 (注) 1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}}{1}$ また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。 2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。 3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{1}$ また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による株式数}}}{1}$

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。 3 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプション制度の詳細は次のとおりです。 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 540株を上限とする 新株予約権の行使時の払込金額 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注） 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日 ～平成27年5月31日 新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。 新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。 (注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ \text{行使} & = & \text{行使} & \times & \\ \text{価額} & & \text{価額} & & \frac{\text{分割・併合}}{\text{の比率}} \end{array}$ また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。